

—書評—

陳雲・森田憲、『中国の体制移行と 発展の政治経済学—現代国家への挑戦』 東京、多賀出版、2010年。

箱木 眞澄(*)

はじめに

本書は、2010年10月に多賀出版から刊行された、中国の体制移行と発展に関する研究書である。

著者の陳雲・森田憲の両氏は、現在それぞれ復旦大学副教授、広島修道大学教授（および広島大学名誉教授）であり、長年にわたり共同研究を行ってきている。このことは巻末の参考文献リストを一覧すれば明白である。陳雲氏は2001年に広島大学から学術博士を授与されて以降、ほぼ毎年数本の論文・著書を発表しており、とりわけ森田憲氏との（日本語および英語での）共著論文・共著書の質・量の大きさは際立っており、非常に生産性の高い研究者であることがわかる。また、森田憲氏は、広島大学教授を経て、現在広島修道大学教授である。同氏は中東欧経済関連の著書・論文を多数著わしており、はやい時期から体制移行の分析に関わってきている。そして、本書に多少とも関わる文献では、1988年を皮切りに研究をすすめており、陳雲氏と同様に、陳雲氏との共著論文・共著書の質・量は目を見張るものがある。そして、両著者ともに英語による数多くの著書・論文があり、その多くは両著者による共著であるから、著者達の共同研究の高い生産性には瞠目すべきものがあると言わざるを得ない。

実際、そうした国際的な活躍を評価されて、森田憲氏は2001年4月から、Transition and Development Seriesのeditorを、森田憲・陳雲の両氏は2006年6月から、Asian Finance and Development Seriesのco-editorを、それぞれAshgate PublishingのBook Seriesにおいてつとめており、当該分野の発展に貢献してきている。文字どおり、同分野の国際的なアカデミック・サークルを主導

してきていると言ってよい。

さて、本書「はじめに」に書かれているとおり、本書は、2009年2月刊行の共著書『中国の経済改革と資本市場』（多賀出版）、2010年2月刊行の共著書 *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe* (World Scientific Publishing) に次ぐ第3冊目に当たる。陳雲氏の *Transition and Development in China: Towards Shared Growth* (Ashgate Publishing) を含めれば第4冊目ということになり、著者達の長年にわたる中国の体制移行と発展の研究の中間的総括とも言い得るものである。著者達の今後の研究の一層の発展に期待することとして、本書の書評にすすむことにしよう。

本書の内容について

著者達の言う「中国式開発モデル」は、彼ら自身が言うように、新古典派経済学の理論に基づくというよりはむしろ、歴史・文化・慣習などを明示的に組み込んだ「経路依存性」を有用な道具立てとする、新制度派経済学の枠組みのもとでアプローチされている。

本書は、全体で286点の著書・論文・学会発表などを渉猟したうえで、中国の体制移行と発展がどのように行われてきて、これから先どのように展開していくのかについて詳細に分析したものであり、確かに中国の体制移行と発展を政治経済学的に分析したものではあるが、われわれ日本人読者にとっても、自国の経済発展のあり方に対する様々な示唆に富むものであろう。そのような個所が本書の様々な部分に散りばめられており、われわれにとっては得も言われぬ魅力ともなっている

のである。

本書は、全体が3部で構成されており、各部にはそれぞれ2章ずつ配分されている。そして最終章では、結論的に「中国：現代国家への挑戦」として、何のための体制移行か、体制移行と構造変化、体制移行はどのように起きたか、を論じている。

第1部「中国の体制移行」には、第1章「毛沢東体制と制度の劣化」、第2章「鄧小平開発体制と「創造的衰退」の知恵」のふたつの章が含まれる。第2部「中国の権力構造と貧困」では、第3章「中国における分税制下の中央地方関係：立憲的自治制度のすすめ」および第4章「中国農村における構造的貧困の政治経済学：「名村」の事例および示唆」について言及されている。第3部「中国の経済発展と対外関係」では、第5章「統合の政治経済学」、第6章「摩擦の政治経済学」が論じられる。これらに加えて、前述の通り中国における現代国家への挑戦のありようが論じられている。

本書第1部、第2部においては、中国の国内に焦点をあて、中国の経済発展にかかわる問題点を数々忌憚なく指摘している。ここには著者達の深く幅広い知見を反映しているものであり、本書の長所のひとつと言えよう。また、中国における計画経済体制の設計に関しては、軍事優先性（安全保障優先性）があるものと指摘している（本書6頁）が、日本の明治維新以降の国家建設と対比してみると示唆に富むものと言えるだろう。評者のみるところ、中国の経済建設は、「富国強兵」に走って、強力な軍事国家の建設に邁進した明治初期から昭和初期にかけての日本のあり方に酷似している。そこでは、毛沢東の「国の工業化と農業の技術的改造を成し遂げるために必要な巨額の資金のうち、かなりの部分は農業を通じて蓄積しなければならない」（本書6頁）という考え方にそって、農業の犠牲の上に経済・軍事建設が進められたのであり、結果は世界における孤立であって、ABCD包囲網の中でもがくことになったのである。中国の場合には、評者には、当初は「覇権を求めず、防衛のための軍事建設であると言っていただくにもかかわらず、近年ではアジア各地で領土紛争を引き起こし、国際交渉の中でも強い」自己主張を曲げることなく、今や「覇権国家」的横暴

ぶりが目立ち、世界各国から嫌われる存在になり下がってしまっているかの感を禁じ得ない。

中国の開発体制や開発モデルを観察するに際して、「一般性」のみでなく、「特殊性」をも重視していて、「名村」モデルなどの「事例研究」が詳しく述べられていて、学問的深みを損なうことなく、本書を分かりやすく、読みやすいものとしている。

中国の開発方式は、建国当初にはソ連型モデルの他には見習うものがなかったために、ソ連型モデルに頼ったが、毛沢東は個性の強い人だったので、単純な模倣には満足できなかった。1956年発表の「十大関係論」には毛沢東独自の主張が盛り込まれた。そして、1950年代末に中ソ関係が悪化して、多くのソ連型システムの痕跡を残しつつも「毛沢東型社会主義体制」に切り替えられた。ソ連でフルシチョフが共産党書記に就任してから、中国に対して行ったさまざまな要請を毛沢東が断固として拒否して以降の、中国における「自力更生」の旗印の下に確立された「大寨モデル」（工業に関して）および「大寨モデル」（農業に関して）が、中国型社会主義経済建設の模範となったのである。その後、1978年以降の鄧小平政権下の（その後用いられることになった概念にしたがって言えば）「社会主義市場経済体制」では、農地家族請負制を最初に導入した「小岡村」がモデルになった「小岡村モデル」（脱大寨モデル）、「名村モデル」（脱小岡村モデル）、「大邱村モデル」（脱名村モデル）と農村変革モデルの推移がみられる。頂上まで畑となっていた大寨村の山は、いったんは失脚していた郭風蓮が大寨村に呼び戻され、彼女の指導のもとに、優良耕地を残して今では森林公園に生まれ変わり、豊富な粘土と石灰石を原料とした「大寨中策セメント工場」が設立され、折からの高速道路建設の波に乗り高収益を得た。さらには酒、酢、小麦粉、雑穀、胡桃ミルクなどが「大寨」ブランドのもとに売り出され、高収入を得ることができ、農業収入は村の収入の数パーセントにまでなるほどに加工業が盛んとなり、観光産業も盛んとなっている（170-172頁）。大寨村は、農村開発の新モデルに生まれ変わったのである。そのほかに九星村、小岡村、大邱荘、華西村、南街村などの事例が取り上げられていて、本書の理解を容易にしてくれる。

ただ、これらの村々が今後も順調に発展できるかどうかは、後継者がうまく現れるかどうかにかかっている点が気になる点である。この点についても、著者達は有能な指導者の「再生産」問題として論じているのは適切である。

そうした中国の開発モデルについて述べた第1部、第2部に対して第3部では、中国の経済発展と対外関係が論じられており、とりわけ中国に関連して現代の国際経済で取り上げられることの多い、「統合」と「摩擦」の諸問題を政治経済学の枠組みに照らして分析している。本書でそれら諸問題に接近する切り口は、「経路依存性」をつうじてみるもの（第5章）、Modelski and Thompsonモデルによる「長期サイクル」をとおしてみるもの（第6章）等であり、冒頭で述べたとおり、必ずしも伝統的な経済理論に依拠しない枠組みのもとで分析が試みられている。したがって、（主としてアブソープション・アプローチにもとづく部分を除けば）事柄の性質上当然明確な結論を得ることの難しい問題設定と言える。実際、東アジア共同体をめぐる議論自体、今日、評者も参加することの多い数多くの国際学会における主要テーマとなっているものであり、著者達の業績が注目されている課題である。また、米中摩擦は、日米摩擦を参考にしながらその行方を見とおす研究が活発に行われている分野であり、それぞれ中国と日本をベースとして共同研究をすすめている著者達の今後の研究に負うところの大きい分析対象であると言える。改めて著者達の分析に注目したい。

したがって、読者は第3部の分析をつうじて、「統合」と「摩擦」の政治経済学の、分析の枠組みというアカデミックな意味でも、そして現実の問題にどう接近するかというプラクティカルな意味でも、最前線に導かれるはずであり、これからの当該諸問題のみていく上で有益な道標を得ることができるだろう。

おわりに

本書では、著者達は実に歯切れよく中国の体制移行と発展に伴う諸問題を分析しており、読者の興味を絶えず刺激してくれる。先に述べたとおり、本書は、伝統的ないわゆる主流派経済学の理論に基づくというより、歴史・文化・慣習などを明示

的に組み込んだ新制度派経済学の枠組みを中心に、学際的な視点からアプローチを試みている。それによって、課題山積の中国をどのように分析出来るのかという試みでもある。当然のことだが、いうまでもなく、中国の抱える問題は数多く、残された課題もまた非常に多い。著者達の手になる、本書のような、続編が期待される場所である。

いずれにしても、そうした本書は、中国の体制移行と発展に関心のある者にとっては、中国の現状を正確に理解し今後を的確に見すえる上でも、必読書であろう。図書館にはぜひとも常備してほしいものである。

(*) 東北大学名誉教授